

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

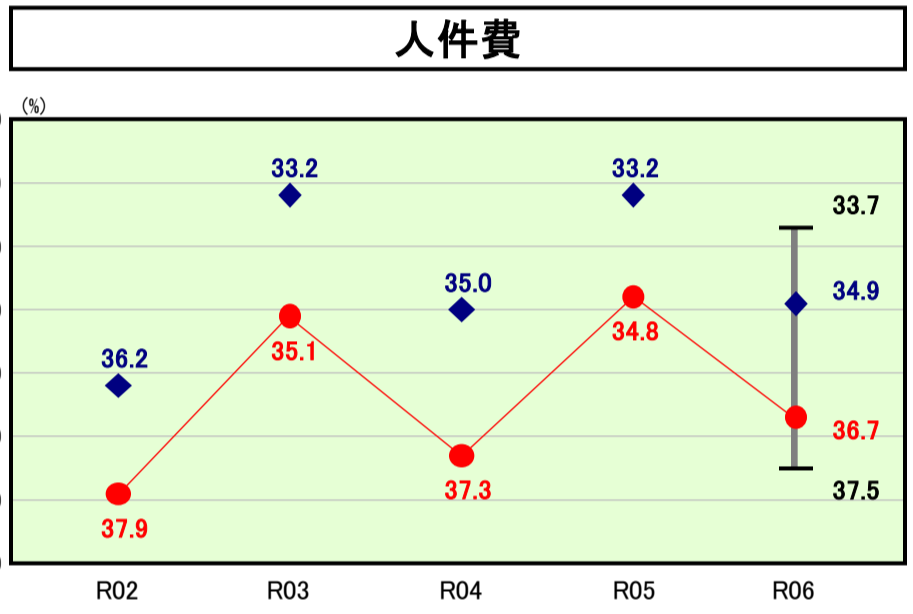
愛媛県

経常収支比率の分析

人口	1,296,359	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,278,063	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	5,675.89	km ²	実質公債費比率	11.0	%	
歳入総額	770,750,165	千円	将来負担比率	111.5	%	
歳出総額	746,872,509	千円				
実質収支	4,980,159	千円	グループ	R02 C	R03 C	R04 C
標準財政規模	371,359,956	千円	(年度毎)	R05 C	R06 C	
地方債現在高	944,469,620	千円				

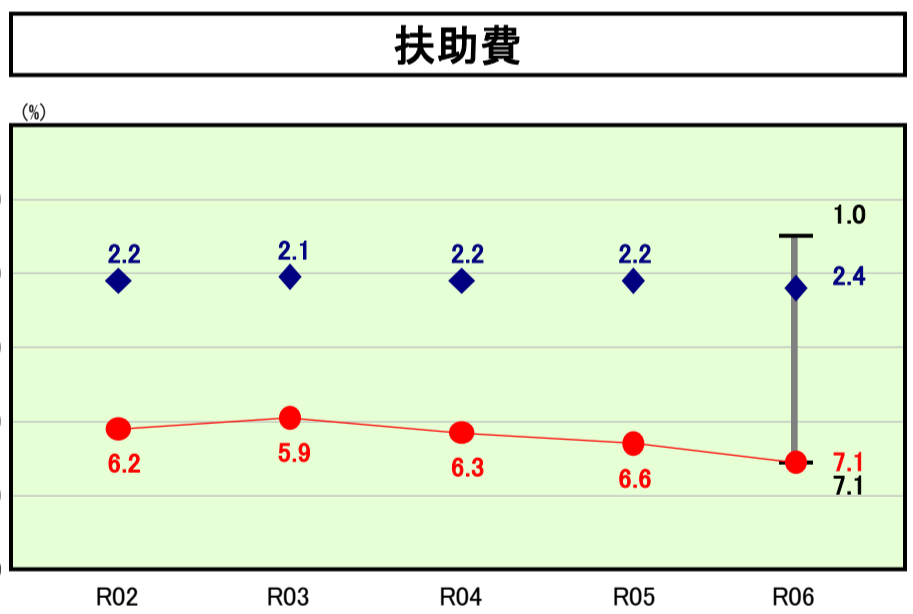


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



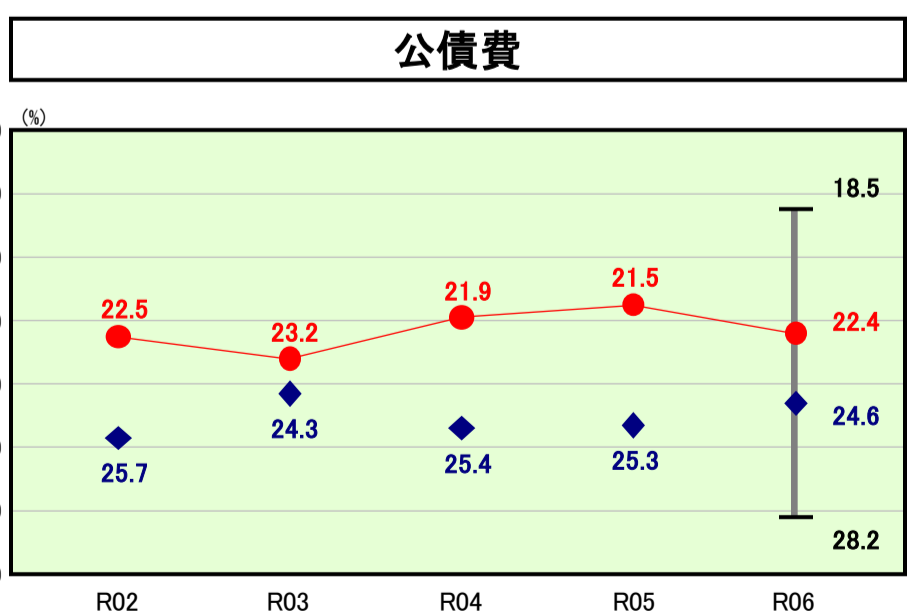
人件費の分析欄

平成30年度がピークであった退職者数の減少による退職手当の減や職員数の減少による職員給の減によって、人件費に係る経常収支比率は低下傾向であったが、令和6年度は、退職手当の増加などにより上昇した。
 今後も、職員定員の適正化や行政改革の取組みを通じて、総人件費の抑制に努める。



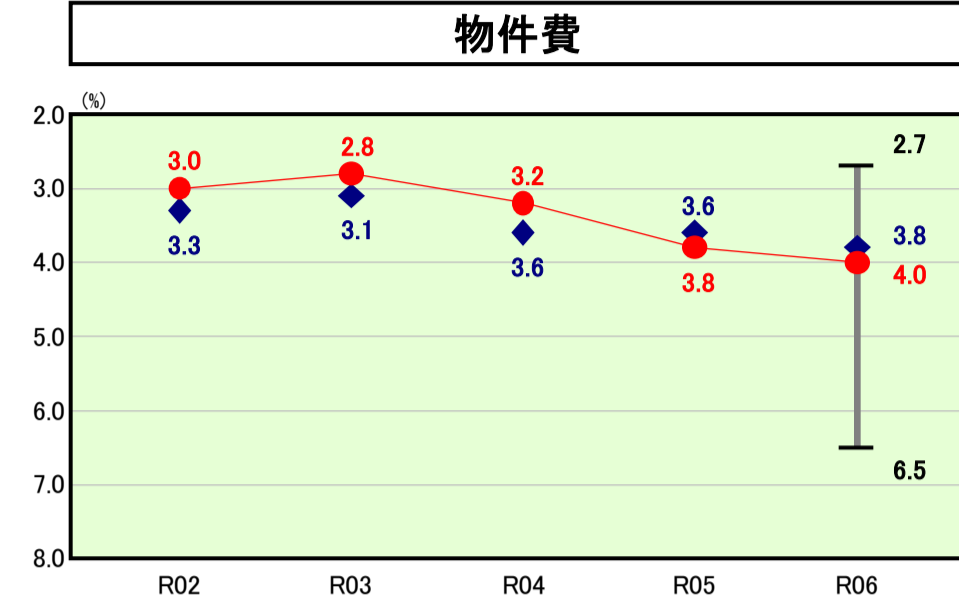
扶助費の分析欄

障害者介護給付費等負担金や保育施設等運営費負担金、障がい児入所給付費等負担金の増などにより、扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。



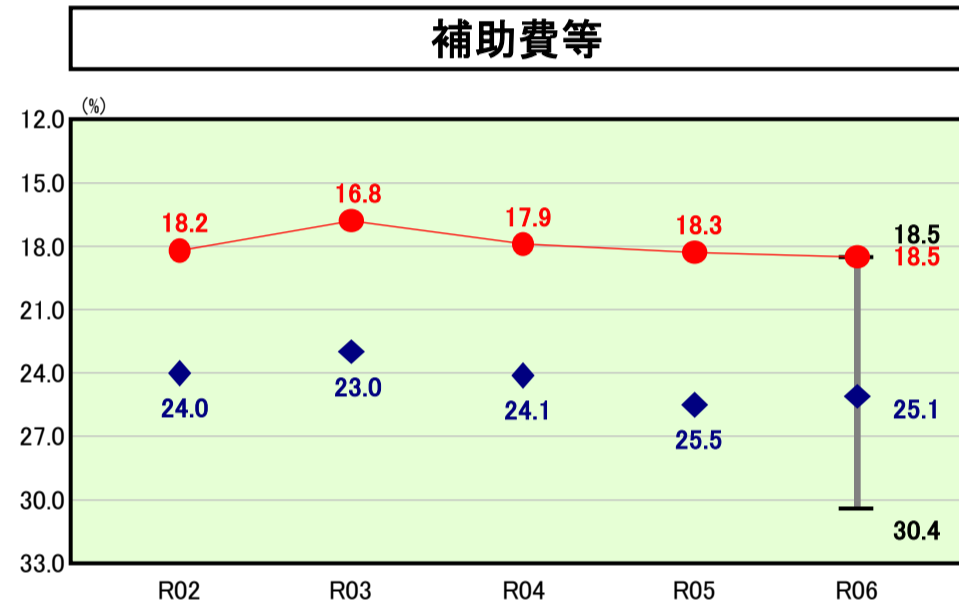
公債費の分析欄

過去の景気対策等に伴い発行した地方債の元利償還が平成20年度にピークを越えたため、平成26年度以降は低下傾向で推移している。(令和3、6年度は借換えを予定していた県債のうち、一部の借換えを中止したことにより償還額が増加したため、経常収支比率が上昇した。)
 今後も借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図り、公債費の抑制・平準化に配慮していく。



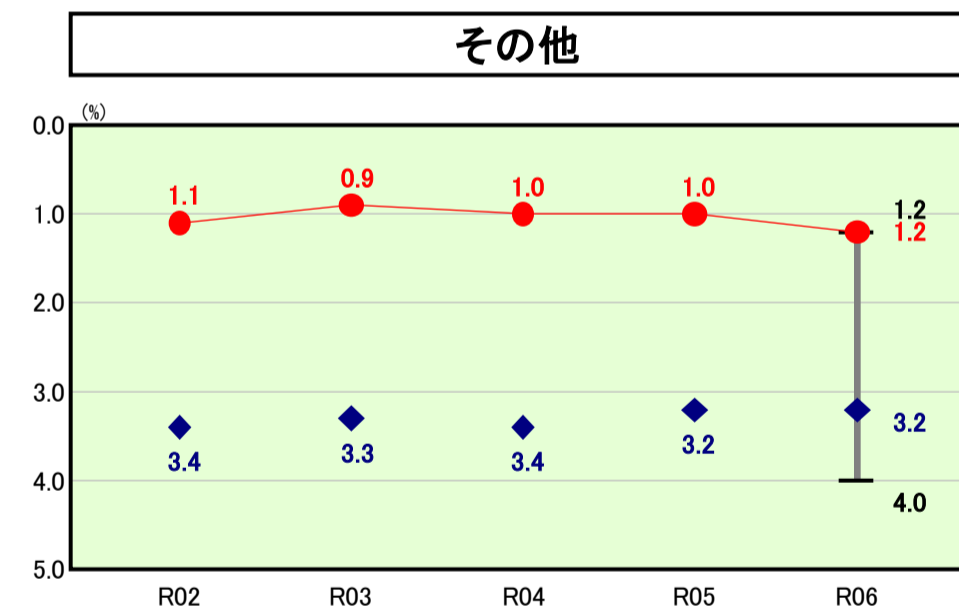
物件費の分析欄

財政健全化基本方針等に基づき、徹底した事務事業の見直しに努めており、物件費は概ね横ばいで推移している。令和6年度は、高病原性鳥インフルエンザの防疫対策などにより、物件費に係る経常収支比率は上昇した。
 今後も、経常的な経費など内部管理経費の更なる見直しにより節減に努める。



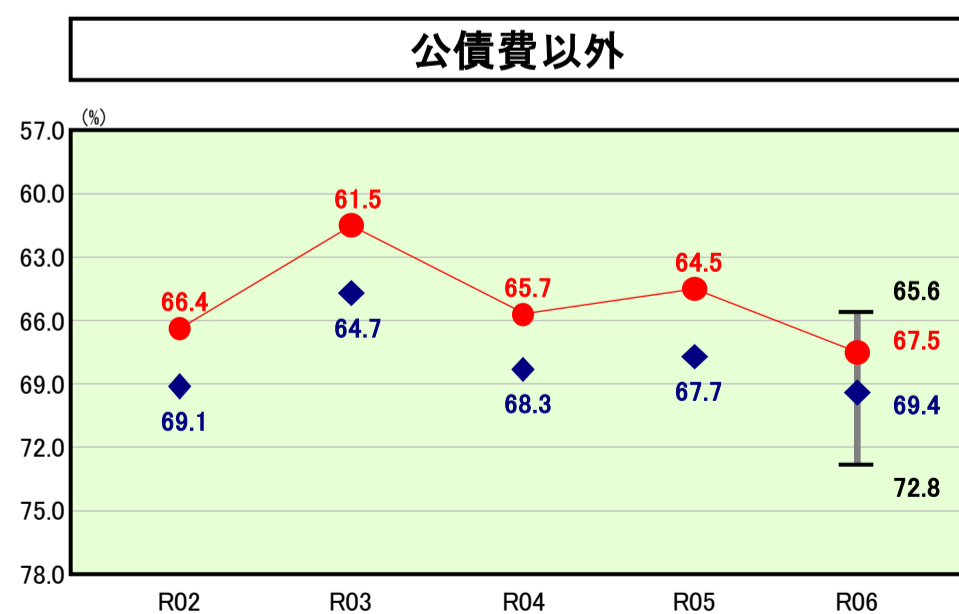
補助費等の分析欄

後期高齢者医療関係経費など、高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増などにより、補助費等に係る経常収支比率は上昇傾向にある。
 なお、県単独補助金等については、令和5年10月に策定した財政運営基本方針等に基づき、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っていく。



その他の分析欄

その他の経費を占める主なものは維持補修費であり、概ね横ばいとなっている。
 今後も、経費の平準化や効率化を図り抑制に努める。



公債費以外の分析欄

高齢化の進行等による社会保障関係経費の増などの上昇要因がある一方で、県税収入や地方交付税の増などにより低下傾向であったが、令和6年度は、退職手当の増加等により上昇している。(令和3年度は地方交付税や臨時財政対策債が増加したため、経常収支比率が大幅に低下した。)
 今後とも、財政運営基本方針等に基づく、歳入歳出両面にわたる徹底した見直しに努める。